

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	戦略的イノベーション創造プログラム（エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野）			<b>担当部局庁</b>	科学技術・イノベーション推進事務局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官（戦略的イノベーション創造プログラム）	垣見 直彦		
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	内閣府設置法第4条及び第26条			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定） 新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定） 科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定） 科学技術イノベーション総合戦略2017（平成29年6月2日閣議決定） 統合イノベーション戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） 統合イノベーション戦略2019（令和元年6月21日閣議決定） 統合イノベーション戦略2020（令和2年7月17日閣議決定） 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）、日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）に基づき、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えて主導的な役割を果たすため、「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」を創設し、その原資は内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費から充当する。本プログラムにより、基礎研究から実用化・事業化まで一貫通費で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決を目指す。							
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	○「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」では、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分する。 ○課題ごとに、PD（プログラムディレクター）を設定し、PDIは、基礎研究から出口（実用化・事業化）までをも見据え、規制・制度改革や特区制度の活用等との連動も視野に入れてプログラムを推進する。 ○実施にあたり内閣府から関係省庁を通じて、研究開発法人等への運営費交付金等として移替え、研究開発法人等から研究主体（企業、大学、研究開発法人等）に委託費・補助金等の形で交付する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、交付							
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	
		前年度から繰越し	2,000	2,905	1,397			
		翌年度へ繰越し	14,000	-	-	-		
		予備費等	-	-	-			
		計	44,000	30,904.6	29,396.7	28,000	28,000	
	執行額	43,580	30,756	29,228				
	執行率（％）	99％	100％	99％				
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	145％	100％	99％					
<b>令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	科学技術イノベーション創造推進費	28,000	28,000	新たな成長推進枠：2,800				
	計	28,000	28,000					
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	課題「ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術」の達成目標 生産性（作業時間・熟速度等）を10％以上向上させる 生産性（作業時間・熟速度等）を10％以上向上させる 実用化例を20以上創出	成果実績						
		目標値						20
		達成度	％					
<b>根拠として用いた統計・データ名（出典）</b>	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。							

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「フィジカル空間デジタルデータ処理基盤」の達成目標 ・2025年までに企業のIoTソリューション導入率を90%以上に引き上げる。 ・2030年にはIoT市場規模を273兆円増(1,495兆円)に引き上げることに大きく貢献。	企業のIoTソリューション導入率	成果実績					
			目標値					90
			達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ」の達成目標 実証実験を通じて技術の有効性を確認し、実稼働する複数のサプライチェーンで社会実装に着手。	本技術を実稼働するサプライチェーンにて実用性が確認できた事例数	成果実績	0				
			目標値	0				3
			達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「自動運転(システムとサービスの拡張)」の達成目標 2年度:交通インフラを利用した車両制御などの自動運転技術の開発を実証実験し、自動運転を活用した移動サービス実用化を支援するためのガイドライン等を策定する。 4年度:自動運転を活用した移動サービスの本格運用に向けた試験運用を開始する。	自動運転を活用した移動サービスの試験運用を実施する自治体数または運行事業者数	成果実績					
			目標値					1
			達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「光・量子を活用したSociety 5.0実現化技術」の達成目標 ●耐光性を1桁以上かつ位相制御精度を1/100波長以下に向上させたSLMを実現 ●DBRの反射位相の制御等による上方取り出しの最適化および基礎吸収の抑制等の要素技術を確認し、狭発散角<0.2°を可能とする大面積コヒーレント動作、スロープ効率0.8~1W/Aを達成する ●物理乱数源に関し、速度を現状比10倍までの高速化を達成(生成速度~数Gbps)(34年度) ●数倍大きな光制御面積かつ高耐光性広波長領域SLM、及び3桁以上の高速応答性を持つSLMを実現 ●フォトニック結晶レーザーの高輝度(1GWcm <sup>-2</sup> sr <sup>-1</sup> )ナノ秒パルス動作を達成 ●従来比の2分の1の小型化(量子暗号装置内での占有体積を半減化)	レーザー加工方式の初期選定時におけるリードタイム削減率	成果実績					
			目標値					90
			達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	特許出願件数	活動実績	件	169	79	146		
		当初見込み	件	215	56	90	94	94
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	論文数	活動実績	件	961	247	407		
		当初見込み	件	778	149	213	266	266
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	(必要な経費) / (課題数)	単位当たりコスト	億円	28	24	25	23	
		計算式	必要な経費 / 課題数		440億円/16課題	309億円/13課題	294億円/12課題	280億円/12課題

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7. 科学技術・イノベーション政策の推進							
		施策	②科学技術イノベーション創造の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値								
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の司令塔機能を強化し、国家的に重要な研究開発を府省・分野の枠を超えて、基礎研究から実用化・事業化までを見据えた研究開発を強気に推進することで、持続的なイノベーション創出等の実現に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
	達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくため提案されたものであり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくために、府省の枠にとらわれず、総合科学技術・イノベーション会議自ら重点的に予算を配分することを基本的考え方としており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮による日本経済の再生である。本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、各省や管理法人の採択プロセスにおいて、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、研究開発の目的を達成するためには、当初に契約をした研究主体が継続することが適当であり、継続するために審査委員会等で年度末に厳格な審査を行っており、妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各課題の配分額は、SIPガバナリングボード(総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員で構成)が第三者を招へいして行った評価の結果を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議が決定しているものであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、研究機関の公表・選考、委員会の関係等のものであり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各課題の費目・使途は、第三者を含めた推進委員会の意見を聞いて、プログラムディレクターが確認した上で決定し、管理法人等がそれぞれのルールにしたがって契約及び確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各省庁や管理法人の採択プロセスにおいては、企画競争や一般競争入札等、コスト削減効果が見込まれる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成しており、プログラムディレクターが関係府省、専門家等により構成させる推進委員会のチェックを得ながら随時進捗管理を行っている。さらに毎年度ガバナリングボードによる評価を通じて成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め、進捗状況の確認を行っている。令和2年度末課題評価では、S(極めて挑戦的な高度な目標を達成し、実用化・事業化も十分見込まれており、想定を大幅に上回る成果が得られている)が0課題、AA(適切に設定された目標を大幅に達成しており、実用化・事業化も十分見込まれており、想定以上の成果が得られている)が0課題、A+(適切に設定された目標を達成しており、実用化・事業化も十分見込まれるなど、想定以上の成果が得られている)が1課題、A(目標設定・達成ともにおおむね適切であるなど、当初予定通りの成果が得られている)が10課題、A-(目標の設定又はその達成状況が十分ではないなど、予定を下回る成果となっている)が1課題、B+(目標の設定又はその達成状況が極めて不十分で、予定を大幅に下回る成果となっている)が0課題、B(目標設定、その達成状況その他大きな改善を要する面が見られる)が0課題であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たすため、産学官がそれぞれの強みを活かして一体となって技術開発等を行うものであり、他の方策より効果的かつ効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特許出願数、論文数等見込みに見合った実績を上げている。今後も見込みに見合う活動実績を目指す。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は、特許、論文等を通じて活用が図られている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくという考え方に沿って、府省の枠にとらわれず、総合科学技術・イノベーション会議自ら対象課題を選定し、重点的に予算を配分している。</p> <p>・各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成し、随時進捗管理を行った上で、成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め毎年度評価を行うことになっており、令和2年度末課題評価では、S評価(極めて挑戦的な高度な目標を達成し、実用化・事業化も十分見込まれており、想定を大幅に上回る成果が得られている)、AA評価(適切に設定された目標を大幅に達成しており、実用化・事業化も十分見込まれており、想定以上の成果が得られている)がなく、A+評価(適切に設定された目標を達成しており、実用化・事業化も十分見込まれるなど、想定以上の成果が得られている)が1課題、A評価(目標設定・達成ともにおおむね適切であるなど、当初予定通りの成果が得られている)が10課題、A-評価(目標の設定又はその達成状況が十分ではないなど、予定を下回る成果となっている)が1課題、B+評価(目標の設定又はその達成状況が極めて不十分で、予定を大幅に下回る成果となっている)が0課題、B評価(目標設定、その達成状況その他大きな改善を要する面が見られる)がないという結果であった。</p> <p>・支出先の選定に当たっては、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行い、透明性・競争性の確保を行っている。</p> <p>以上により、本事業は適切に運用されている。</p>	
	改善の方向性	<p>支出先の選定方法が適切に行われている等、本事業は適切に実施されている。令和2年度においては、平成30年度から開始した12課題の3年目であり、厳格なPDCAサイクルを着実に実行し、SIPの事業目的である基礎研究から実用化・事業化まで一貫通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決が図れるよう、課題間の連携強化、事業の効率性、コスト削減等に適切に取り組んでいく。</p>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	引き続き、過去の有識者の所見を踏まえ、各府省の協力を得て、アカウントビリティの質の向上に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	本事業で実施している各課題のアウトプットやアウトカムについて、課題ごとに記載しているとともに、資金の流れ、費目・使途、支出先上位10者リストについても課題ごとに作成しており、アカウントビリティの質の向上に努めている。		

備考

<科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針> <http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipkihonhoushin.pdf>  
 <平成26年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipjissihoushin.pdf>  
 <平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui012/siryo1.pdf>  
 <平成28年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui017/siryo1-2.pdf>  
 <平成29年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> [https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/64kai/sip\\_haifu\\_64.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/64kai/sip_haifu_64.html)  
 <戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期(平成29年度補正予算措置分)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/77kai/siryo3.pdf>  
 <平成30年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/77kai/siryo2.pdf>  
 <戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(平成30年度補正予算措置分)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/96kai/siryo3-1.pdf>  
 <令和元年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/190627/siryo3.pdf>  
 <戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(令和元年度補正予算措置分)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/200227/siryo3-1.pdf>  
 <令和2年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/200227/siryo2-2.pdf>  
 <戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(令和2年度補正予算措置分)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/200507/siryo1.pdf>、  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/210210/siryo1.pdf>

注1)金額は百万円単位で四捨五入しているため合計は一致しない場合がある。

注2)戦略的イノベーション創造プログラムは、事業の説明上レビューシートを2つ(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野(本レビューシート(事業番号=0050)))と(健康・医療分野(事業番号=0051))に分けている。

<公開プロセス>

実施年:平成27年

レビューシート番号・事業名:0036-1・戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)

結果:事業内容の一部改善

とりまとめコメント:多様な研究テーマに即した柔軟な制度運用が求められる反面、本事業が「投資」であることを十分認識してグローバルな評価視点を持ち、厳しく工程管理を行うことをルール化して事業を推進していくべきである。

<1シートにより作成する理由等>

本事業は、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や分野を超えて研究開発課題を一体的に推進しているものなので、予算の一部を各省に移替えて執行しているが、内閣府が全体を取りまとめ、一つの事業として統一的に作成することが国民に対して理解しやすいため。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新26-0003			
平成27年度	0036-1			
平成28年度	0032			
平成29年度	0033			
平成30年度	0033			
令和元年度	内閣府 - 0039			
令和2年度	内閣府 - 0038			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**SIP第2期の令和2年度配分額(令和2年度当初予算と令和2年度補正予算)と各課題の実際の資金の流れ**

対象課題	令和2年度配分額(億円)	実際の資金の流れ
ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術	20.8	経産省→NEDO→研究主体
フィジカル空間デジタルデータ処理基盤	18.0	経産省→NEDO→研究主体
IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ	22.6	経産省→NEDO→研究主体
自動運転(システムとサービスの拡張)	32.1	経産省→NEDO→研究主体
統合型材料開発システムによるマテリアル革命	21.9	文科省→JST→研究主体
光・量子を活用したSociety5.0実現化技術	24.4	文科省→QST→研究主体
スマートバイオ産業・農業基盤技術	24.1	農水省→農研機構→研究主体
IoT社会のエネルギーシステム	12.3	文科省→JST→研究主体
国家レジリエンス(防災・減災)の強化	31.3	国交省→防災科研→研究主体
AI(人工知能)ホスピタルによる高度診断・治療システム	37.0	厚労省→NIBIOHN→研究主体
スマート物流サービス	12.3	国交省→うみそら研→研究主体
革新的深海資源調査技術	31.1	文科省→JAMSTEC→研究主体

NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

JST: 国立研究開発法人科学技術振興機構

QST: 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

農研機構: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

防災科研: 国立研究開発法人防災科学技術研究所

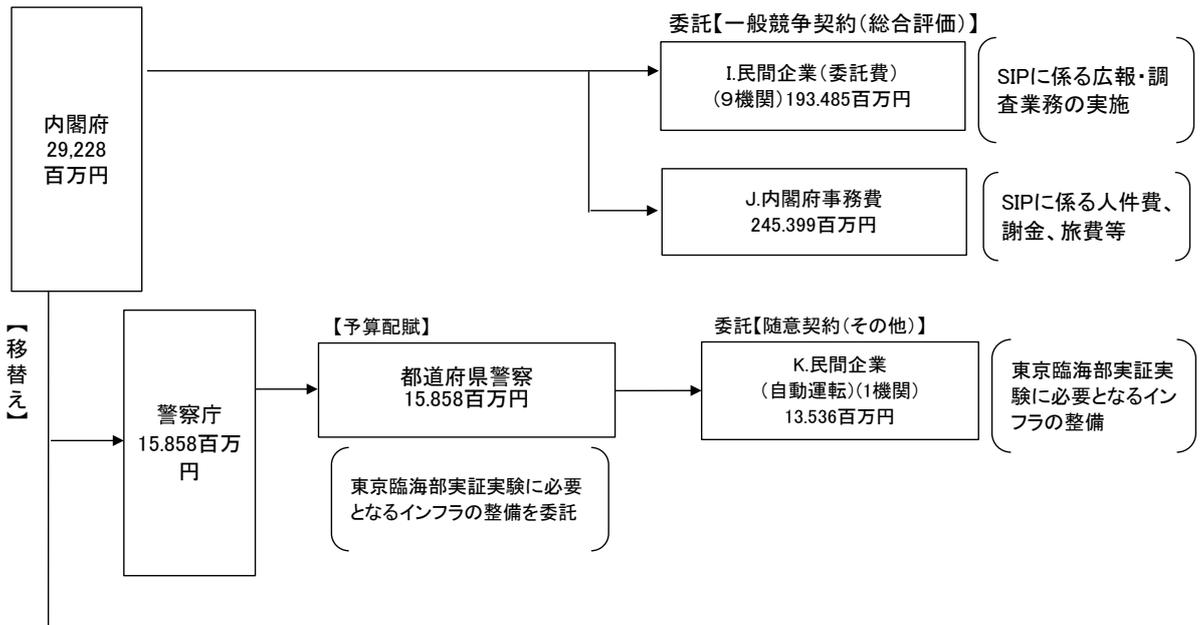
NIBIOHN: 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

うみそら研: 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

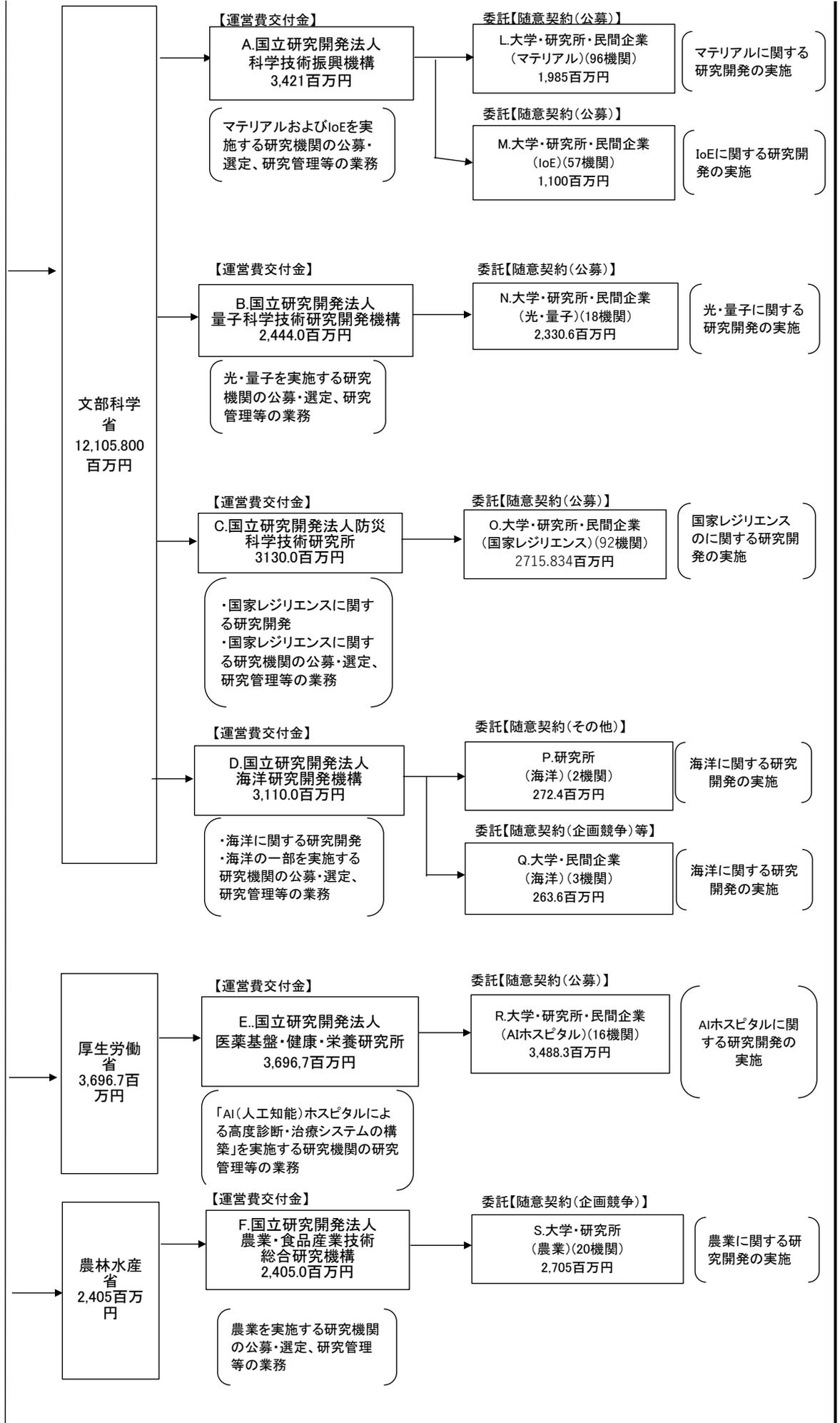
JAMSTEC: 国立研究開発法人海洋研究開発機構

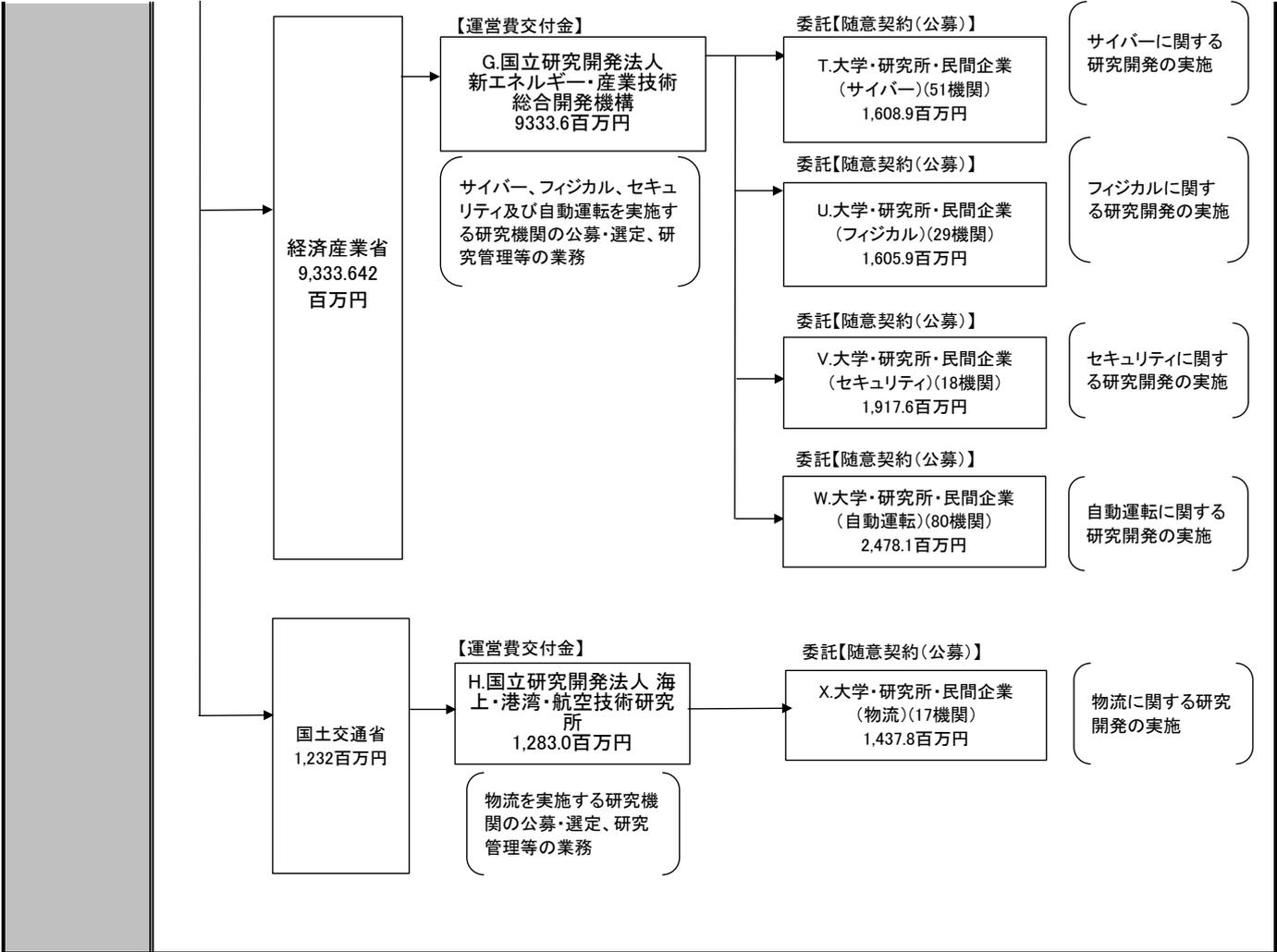
予算の配分額は、府省の枠にかかわらず、上記の表の課題ごとに、総合科学技術・イノベーション会議が決定する。これに基づく実際の資金の流れは、以下に示すとおり。なお、四捨五入により、数値が一致しない場合がある。

**【実際の資金の流れ】**



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)





経済産業省  
9,333.642  
百万円

【運営費交付金】  
G.国立研究開発法人  
新エネルギー・産業技術  
総合開発機構  
9333.6百万円

サイバー、フィジカル、セキュ  
リティ及び自動運転を実施す  
る研究機関の公募・選定、研  
究管理等の業務

委託【随意契約(公募)】  
T.大学・研究所・民間企業  
(サイバー)(51機関)  
1,608.9百万円

サイバーに関する  
研究開発の実施

委託【随意契約(公募)】  
U.大学・研究所・民間企業  
(フィジカル)(29機関)  
1,605.9百万円

フィジカルに関する  
研究開発の実施

委託【随意契約(公募)】  
V.大学・研究所・民間企業  
(セキュリティ)(18機関)  
1,917.6百万円

セキュリティに関する  
研究開発の実施

委託【随意契約(公募)】  
W.大学・研究所・民間企業  
(自動運転)(80機関)  
2,478.1百万円

自動運転に関する  
研究開発の実施

国土交通省  
1,232百万円

【運営費交付金】  
H.国立研究開発法人 海上・港  
湾・航空技術研究  
所  
1,283.0百万円

物流を実施する研究機  
関の公募・選定、研究  
管理等の業務

委託【随意契約(公募)】  
X.大学・研究所・民間企業  
(物流)(17機関)  
1,437.8百万円

物流に関する研究  
開発の実施

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究開発委託費	マテリアル・IoTに関する研究開発に係る委託費	3,085	研究開発費	光・量子に関する研究開発費	2,331
研究開発管理費	評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	213	研究開発管理経費	旅費、委員費、会議費、その他	101
計		3,297.6	計		2,432
C.国立研究開発法人防災科学技術研究所			D.国立研究開発法人海洋研究開発機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究開発費	国家レジリエンスに関する研究開発費	2,089	研究費	海洋に関する試験・研究	1,938
研究開発管理費	課題マネジメントに係る人件費・謝金、旅費、各種委員費・会議費、広報費用、等	341	委託費	海洋に関する試験・研究に関する委託費	536
			管理経費	人件費・旅費、会議費、その他	104
計		2,430	計		2,578
E.国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所			F.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究開発委託費	燃焼、構造材料、エネキャリ、インフラ及び防災に関する研究開発に係る委託費	349	研究開発委託費	バイオ農業に係る研究開発	247
研究開発管理費	評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	208	研究開発管理費	課題マネジメントに係る人件費、謝金、旅費、会議費、広告費用等	307
計		557	計		554
G.国立研究開発法人新エネルギー・産業技術・総合開発機構			H.国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究開発委託費	サイバー、フィジカル、セキュリティ及び自動運転に関する研究開発に係る委託費	7,610	研究開発委託費	物流・商流データ基盤構築に係る要素基礎技術、プロトタイプ基盤の構築、省力化・自動化に資する自動データ収集技術に関する研究開発に係る委託費	1,438
研究開発管理費	人件費、評価、各種委員会費用等	316	研究開発管理費	評価、各種委員会・シンポジウム費等	185
計		7,926	計		1,623
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	マテリアルおよびIoTの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	3,421	運営費交付金交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	光・量子の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	2,440	運営費交付金交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	国家レジリエンスの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	3,130	運営費交付金交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	AIホスピタルによる高度診療・治療システムの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	3,696	運営費交付金交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	農業の研究開発を実施するために必要な運営、管理	2,405	運営費交付金交付	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	サイバー、フィジカル、セキュリティ、自動運転の研究開発を実施するために必要な運営、管理	9,333	運営費交付金交付	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	物流の研究開発を実施する ために必要な運営、管理	1,283	運営費交付金 交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「スマートバイオ産業・農業基盤技術」の達成目標 「食」の情報利活用基盤の構築により農家の生産現場の実労働時間30%削減、食品ロス10%削減、輸出における農産物・加工食品の出荷コスト10%削減を実証実験で達成。	構築したスマートフードチェーンをユースケースで試験運用した場合の食品ロスおよび労働時間の削減率	成果実績	%	19	38	60	-	-
			目標値	%	20	40	60	-	100
			達成度	%	95	95	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「AI(人工知能)ホスピタルによる高度診断・治療システム」の達成目標 少なくとも10医療機関で「AIホスピタルシステム」を導入。 安全で精度が高く、ストレスフリーのモデル病院システムの運用開始。	「AIホスピタルシステム」が導入される医療機関数	成果実績	%					10
			目標値	%					10
			達成度	%					100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2020年度	目標最終年度 2022年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「スマート物流サービス」の達成目標 (2020年度末) ・データ基盤への新規事業者の参入障壁の軽減(利便性向上)のための「個別管理データ抽出・変換技術」を開発。 ・比較的大きな市場規模があり実現性が高い4業種等について物流・商流データ基盤のプロトタイプの開発。 (2022年度末) ・物流・商流データ基盤のデータ提供者・利活用者拡大のため、信頼性向上を図る「アクセス権限コントロール技術」などの開発。 ・物流・商流データ基盤の共通機能を構築。 ○上記により、データ基盤の利活用現場・業界における物流分野の生産性30%向上を達成。	4業種等の実証試験の現場(2020年度)や、以降のデータ基盤の利活用現場・業界におけるトラック積載率(輸送トンキロ÷能力トンキロ)の改善・向上	成果実績	%			25	25	
			目標値	%			30	30	30
			達成度	%			83.3	83.3	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「革新的深海資源調査技術」の達成目標 ・深海資源の調査能力を向上させる。 ・音響通信・測位統合システムを開発する。 ・AUV10機運用の技術的な用途を立てる。 ・隊列制御の実証試験を行う。 ・深海底ターミナルを導入し、5日間以上の連続運用を実証する。	・AUV10機運用の用途を立て、5日以上連続運用を可能とする深海底ターミナル技術を実証し、飛躍的に調査効率を向上させる。(1潜航当たりの作業効率:現状を100%とした時の比率)	成果実績	%					
			目標値	%					3,000
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナリングボードによる審議を経て設定している。								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								年度	2022年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」の達成目標  (2022年度) 避難対象エリアの指定や避難勧告・指示を行うタイミングの判断に必要な情報を自動抽出するシステムを開発し、異なるタイプの複数の自治体(7以上)の災害時のオペレーションを支援する。	災害時のオペレーションを支援する自治体数	成果実績	件			2		
			目標値	件			2		7
			達成度	%			100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバナンスボードによる審議を経て設定している。								

I.国立大学法人 政策研究大学院大学			J.紀伊國屋書店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	分析及び可視化作業	29	雑役務費	特許、論文、競争的資金等データ、及び技術情報検索・分析ツールの提供	22
その他の経費	分析及び可視化作業	21			
一般管理費	委託業務の管理	8			
計		58	計		22
K.オムロンフィールドエンジニアリング株式会社			L.国立研究開発法人物質・材料研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	ITS無線路側機等の設置(羽田地区)工事	14	設備備品費	金型加熱炉導入、機械学習用計算機サーバ導入等	8
			消耗品費	3D造形試料作成、粉末製造消耗品、その他各種実験・試験用消耗品等	14
			旅費	学会・シンポジウム参加・招聘旅費、共同研究機関との研究打合せ、調査旅費等	14
			人件費・謝金	本プロジェクトに関わる研究員・研究補助員・エンジニア等雇用経費	151
			その他経費	試験片加工、Mシステム改修、グラフデータベース解析、インフラ環境整備、リモート環境整備、ソフトウェア外注制作費、英文校正費、セキュリティアップデート費用、会議・セミナー・シンポジウム実施費用等	150
			間接経費	間接経費	50
計		14	計		387
M.株式会社FLOSFIA			N.国立大学法人東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	Ga2O3MOSFETデバイス・プロセス解析装置等	73	物品費	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要な物品費	197
消耗品費	Ga2O3MOSFETデバイス・プロセス試作材料等	7	間接経費	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要な間接経費	116
旅費	国際GaOフォーラム参加費、国内学会参加費等	1	その他経費	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要なその他経費	165
人件費・謝金	Ga2O3MOSFETデバイス・プロセス研究者人件費等	15	人件費・謝金	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要な人件費・謝金	20
その他経費	Ga2O3MOSFETデバイス・プロセス分析等	6	旅費	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要な旅費	4
間接経費	間接経費	15			
計		117	計		502
O.株式会社日立製作所			P.国立研究開発法人 産業技術総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	実証訓練のための旅費等	1	物品費	海域試験用機器	9
人件費・謝金	研究員雇用のための人件費等	339	管理経費	人件費・旅費等	15
その他	ソフトウェア外注制作費及び環境構築作業、プロトタイプ運用費用、技術検証作業外注費用等、等	374	その他	調査航海費用、再委託費	120
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要経費	123	一般管理費		13
計		837	計		157

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額  
 が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

Q.次世代海洋資源調査技術研究組合			R.株式会社情報通信総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	調査用品代	5	人件費・謝金	人件費	39
管理経費	人件費・旅費等	103	その他	外注費	44
その他	調査航海費用、試料分析費用等	75		その他(消費税相当額)	4
一般管理費		18	間接経費		9
			委託費		494
計		201	計		590
S.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			T.株式会社日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費等	46	その他経費	消耗品費、外注費、諸経費	230
人件費・謝金	人件費、謝金等	226	再委託費	セコムトラストシステムズ(株)への再委託費	39
旅費	会議等旅費	33	労務費	研究員費	33
その他	外注費、通信運搬費、光熱水量費等	605	消費税	消費税および地方消費税	29
間接経費		78	間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	26
計		988	計		357
U.日本電気株式会社			V.株式会社日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	248	その他経費	外注費、諸経費	184
消費税	消費税および地方消費税	28	労務費	研究員費・補助員費	65
間接経費等	直接経費を除く研究現場での経費	25	再委託費	国立研究開発法人産業技術総合研究所、セコム株式会社	30
労務費	研究員費	2	消費税	消費税および地方消費税	27
機械装置費	機械装置等製作・購入費	113	間接経費等	直接経費を除く研究現場での経費	25
計		416	計		331
W.学校法人幾徳学園神奈川工科大学			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	機械装置等製作・購入費	109			
その他経費	消耗品費、外注費、諸経費	89			
間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	34			
人件費・謝金	研究員費	28			
再委託費	トヨタテクニカルディベロプメント(株)への再委託費	1			
旅費	研究開発現場への出張、学会参加等	1			
再委託費	ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)への再委託費	6			
計		268	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 政策研究大学院大学	5010405004953	エビデンスデータベースの効果的可視化手法の調査	57.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)構造化チーム運営及び調査	41.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	(株)ステージ	3013301015869	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)シンポジウムの開催業務委託	20.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
4	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	SIP「戦略的な標準活用の推進に向けた支援の在り方に関する調査研究」	14.7	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
5	フォースタートアップス株式会社	1011201019356	令和2年度スタートアップ・エコシステム海外発信調査	12.6	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
6	株式会社 富士通総研	8010401050783	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第1期追跡調査	11.7	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
7	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	令和2年度バイオコミュニティ動向調査	9.3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
8	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	SIP 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度創設の調査	8.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
9	株式会社テクノバ	8010001023561	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)制度評価に係る調査	8.5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
10	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	研究インテグリティに係る調査・分析	8.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	特許、論文、競争的資金等データ、及び技術情報検索・分析ツールの提供	22	随意契約 (その他)	1	-	
2	エルゼビア・ジャパン(株)	3010401004372	Scopus論文データ及びそのカスタマイズデータの提供	22	随意契約 (その他)	1	-	
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)ネットワーク設備調達	14	随意契約 (その他)	1	-	
4	クラリベイト・アナリティクス・ジャパン(株)	3010001024705	Web of Science論文データ及びカスタマイズデータの提供	8	随意契約 (その他)	1	-	
5	日本ビジネスシステムズ株式会社	4010401041588	遠隔会議リアルタイム情報共有装置	2	随意契約 (その他)	3	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	7013201017136	ITS無線路側機等の設置(羽田地区)工事	14	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	2050005005211	逆問題MI基盤の確立とこれ を中核とした拠点形成	386.5	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
2	国立大学法人東京 大学	5010005007398	構造材料における逆問題 解析技術の開発とこれを中 核とした拠点形成	166.7	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
3	株式会社大阪チタニ ウムテクノロジーズ	8140001052085	経済型チタン合金粉末製造 プロセスの構築	141	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
4	株式会社SUBARU	5011101019196	全体取りまとめ・実用向け 自動積層装置開発	105.6	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
5	三菱重工工業株式会 社	8010401050387	AI援用による設計・製造自 動化 複合材の研究	94.5	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
6	三菱重工航空エンジ ン株式会社	7180001114849	粉末射出成型を用いた最 適化プロセスの構築と実証	65.7	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
7	学校法人片柳学園 東京工科大学	9010805001803	CMCバーチャルテスト技術 の開発	57	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
8	三菱パワー株式会社	6020001101277	粉末鍛造ディスク材の製造 プロセス開発、②タービン ディスクのプロセス技術確 立	54.3	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
9	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	MIを活用した新規Ni基合金 の製造実証	53.5	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
10	川崎重工工業株式会 社	1140001005719	燃焼バーナー高耐久化の 実証	41	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社FLOSFIA	5130001046925	MOSFETの開発	116.7	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
2	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	トレンチ型GaN高速スイッ チングデバイスの開発	75	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
3	三菱電機株式会社	4010001008772	高周波GaNダイオードの開 発	70	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
4	株式会社東芝	2010401044997	5.7GHz帯高度ビーム フォーミング方式の開発	59.4	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
5	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	高速スイッチング回路基盤 技術の開発	49.5	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
6	三菱電機株式会社	4010001008772	ドローン飛行時遠距離・追 尾送電制御WPTシステム の開発	48.2	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
7	富士電機株式会社	9020001071492	プレーナゲート縦型GaN高 速スイッチングデバイスの 開発	42	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
8	国立大学法人名古 屋工業大学	2180005006072	ワイヤレス電力伝送用高周 波GaNデバイスの開発	41.2	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
9	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	高周波GaNデバイスプロセ ス技術の開発	36.2	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-
10	オムロン株式会社	1130001016824	バックスキヤッタ利用高度 ビームフォーミング方式の 開発	23.5	⑥ 随意契約 (公募)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点	502	随意契約(公募)	-	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	高輝度フォトニック結晶レーザーの設計・試作・評価とそのスマート化研究	475	随意契約(公募)	-	-	
3	株式会社浜松ホトニクス	2080401004193	高精度・高スループットレーザー加工のための空間光制御デバイスの高性能化とモジュール開発	341	随意契約(公募)	-	-	
4	日本電気株式会社	7010401022916	社会実装に向けた量子暗号装置の研究開発	182	随意契約(公募)	-	-	
5	株式会社東芝	2010401044997	Society5.0時代のヘルスケアを支えるデータ伝送・保管基盤の構築と実証	180	随意契約(公募)	-	-	
6	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	量子セキュアクラウドシステムの構築と実証	167	随意契約(公募)	-	-	
7	学校法人早稲田大学	5011105000953	次世代アクセラレータ・コーデザインの基本アルゴリズムとイジング型コンピュータのインタフェース技術の研究開発	101	随意契約(公募)	-	-	
8	株式会社QunaSys	7010001189973	NISQコンピュータのインタフェース技術と誤り耐性ゲート型量子コンピュータのインタフェース技術の研究開発	90	随意契約(公募)	-	-	
9	国立大学法人九州大学	3290005003743	CPS化戦略の波及加速パイロット拠点の形成	84	随意契約(その他)	-	-	
10	株式会社フィックスターズ	8010701023423	次世代アクセラレータ・コーデザインのライブラリ・APIとGPU等古典アクセラレータのインタフェース技術の研究開発	59	随意契約(公募)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	SIP4Dを活用した災害情報リアルタイム共有促進技術の研究開発	531	随意契約 (公募)	-	-	
2	株式会社ウェザーニューズ	6010401003504	対話型災害情報流通基盤の開発および社会実装	107	随意契約 (公募)	-	-	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	各種システムとの統合的システム化技術の研究開発	91.9	随意契約 (公募)	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	4120001054120	SIP4Dを活用した災害情報リアルタイム共有促進技術の研究開発	78.9	随意契約 (公募)	-	-	
5	学校法人芝浦工業大学	5010605001676	保健医療活動支援の需要算出・最適供給技術の研究開発	50.4	随意契約 (公募)	-	-	
6	株式会社構造計画研究所	7011201001655	道路・海上交通解析技術と連携した物資供給支援技術の研究開発(海上交通解析技術)	41.2	随意契約 (公募)	-	-	
7	沖電気工業株式会社	7010401006126	道路・海上交通解析技術と連携した物資供給支援技術の研究開発(道路交通解析技術)	35.2	随意契約 (公募)	-	-	
8	株式会社構造計画研究所	7011201001655	通信途絶時の情報収集技術の研究開発のうち準天頂衛星とスマートフォンによる情報集約と配信技術の研究開発	33.5	随意契約 (公募)	-	-	
9	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	保健医療活動支援の需要算出・最適供給技術の研究開発	29.9	随意契約 (公募)	-	-	
10	株式会社日立製作所	7010001008844	道路・海上交通解析技術と連携した物資供給支援技術の研究開発(物資供給支援技術)	29.4	随意契約 (公募)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	レアアース泥を含む海洋鉱物資源の賦存量の調査・分析	163	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	深海資源調査技術の開発(AUV)	109.4	随意契約 (その他)	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	深海資源調査・開発の産業モデル化に係る研究開発	254.3	随意契約 (企画競争)	4	-	
2	(株)KANSOテクノス	9120001077653	江戸っ子1号365高機能化	3.4	随意契約 (企画競争)	5	-	
3	アイディールプレーン株式会社	8010001087978	大型運搬装置の開発	5.7	随意契約 (企画競争)	5	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	セキュリティの高い医療情報データベースの構築とそれらを利用した医療有用情報の抽出、解析技術等の開発プロジェクト、およびAIを用いた診療時記録の自動文書化及びインフォームドコンセント時のAIによる双方向コミュニケーションシステムの開発	590	随意契約(公募)	3	--	
2	株式会社 日立製作所	7010001008844	AIを用いた医療現場向けスマートコミュニケーション技術の開発およびAIプラットフォームの構築、人工知能アバターを利用した新型コロナウイルス感染症の相談補助システムの開発	586.6	随意契約(公募)	10	--	
3	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	治療薬・ワクチンの開発に資するデータ連携基盤の構築	370.1	随意契約(非公募)	--	--	
4	日本ユニシス株式会社	2010601029542	診療記録を用いた医師支援AIの研究開発プロジェクトおよびAIプラットフォームの構築	330	随意契約(公募)	10	--	
5	学校法人慶應義塾	4010405001654	未来型医療システムの基盤となるAIホスピタルの実装と展開プロジェクト	260	随意契約(公募)	11	--	
6	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	6010905002126	小児・周産期病院におけるAIホスピタル機能の実装に基づく実証研究プロジェクト	228.6	随意契約(公募)	11	--	
7	ヒュービットジェノミクス株式会社	4010001072505	セキュリティの高い医療情報データベースの構築とそれらを利用した医療有用情報の抽出、解析技術等の開発プロジェクト	220	随意契約(公募)	3	--	
8	公益財団法人 がん研究会	1010605002372	人工知能を有する統合がん診療支援システムプロジェクト	200	随意契約(公募)	11	--	
9	株式会社ビー・エム・エル	7011001019237	AI技術の支援を取り入れたリキッドバイオプシーによる超高精度がん診断システムの標準化・実装化	180	随意契約(公募)	6	--	
10	公益財団法人 がん研究会	1010605002372	AI技術の支援を取り入れたリキッドバイオプシーによる超高精度がん診断システムの標準化・実装化	130	随意契約(公募)	6	--	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	スマートフードチェーンコン ソーシウム	988.3	随意契約(企 画競争)	-	-	
2	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	食によるヘルスケア産業創 出コンソーシウム	399.8	随意契約(企 画競争)	-	-	
3	国立研究開発法人 理化学研究所	1030005007111	高機能バイオマテリアル設 計・生産技術開発コンソー シウム	254.6	随意契約(企 画競争)	-	-	
4	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	データ駆動型育種コンソー シウム	211.1	随意契約(企 画競争)	-	-	
5	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	1012805001385	バイオ・デジタルデータ統合 流通基盤の構築コンソーシ ウム	142.6	随意契約(企 画競争)	-	-	
6	国立研究開発法人 産業総合技術研究 所	7010005005425	スマートバイオプロセスコン ソーシウム	118.9	随意契約(企 画競争)	-	-	
7	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	精密ゲノム編集コンソーシ ウム	102.2	随意契約(企 画競争)	-	-	
8	国立大学法人九州 大学	3290005003743	アグリバイオ・化学システム コンソーシウム	95.1	随意契約(企 画競争)	-	-	
9	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	昆虫生産系ものづくりコン ソーシウム	77.6	随意契約(企 画競争)	-	-	
10	株式会社電通	5010401143788	戦略的イノベーション創造 プログラム(SIP)「次世代農 林水産業創造技術」研究成 果の社会実装推進に係る 映像作成業務	60	随意契約(企 画競争)	3	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作 所	7010001008844	分野間データ連携基盤技 術	358	その他	-	-	
2	KDDI株式会社	9011101031552	高度マルチモーダル対話処 理技術	144	その他	-	-	
3	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構 国立情報 学研究所	1012805001385	分野間データ連携基盤技 術	95.5	その他	-	-	
4	株式会社aba	9040001064791	介護支援技術	81.2	その他	-	-	
5	日本電気株式会社	7010401022916	AI間連携基盤技術	69.6	その他	-	-	
6	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	認知的インタラクション支 援技術	69.1	その他	-	-	
7	NECソリューションイ ノベータ株式会社	7010601022674	高度マルチモーダル対話処 理技術	65	その他	-	-	
8	株式会社エヌ・ティ ・ティ・データ	9010601021385	分野間データ連携基盤技 術	49.9	その他	-	-	
9	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	高度マルチモーダル対話処 理技術	49.3	その他	-	-	
10	国立大学法人静岡 大学	7080005003835	介護支援技術	45.9	その他	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	My-IoT開発プラットフォームの研究開発	302.6	その他	-	-	
2	株式会社東芝	2010401044997	超高感度センサシステムの研究開発	286.8	その他	-	-	
3	国立大学法人東北大学	7370005002147	超低消費電力MTJ/CMO S Hybrid IoTデバイス基盤技術の研究開発	238.1	その他	-	-	
4	学校法人立命館	9130005004289	CPS構築のためのセンサリッチ柔軟エンドエフェクタシステム開発と実用化	125.4	その他	-	-	
5	国立大学法人九州大学	3290005003743	My-IoT開発プラットフォームの研究開発	67	その他	-	-	
6	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	ヒューマンインタラクションセンサデバイスシステム技術の開発	55	その他	-	-	
7	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	移動空間デジタルデータのエッジ処理とクラウド連携による安心・安全・安価な複数台自動走行パーソナルモビリティの社会実装	56.1	その他	-	-	
8	株式会社モバイルテクノ	9020001070313	Smart Resource Flow無線通信プラットフォームを活用した製造機器連携制御技術の研究開発	51.6	その他	-	-	
9	大日本印刷株式会社	5011101012069	ヒューマンインタラクションセンサデバイスシステム技術の開発	48.8	その他	-	-	
10	国立大学法人東北大学	7370005002147	常温発電IoT環境センサの研究開発	45.3	その他	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	(B1)分野毎の特性を踏まえた信頼チェーンの構築技術の研究開発	331.4	その他	-	-	
2	電子商取引安全技術研究組合	7010005005004	(A1)IoTサプライチェーンの信頼の創出技術基盤の研究開発	292.8	その他	-	-	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	(C1)信頼チェーンの検証技術の研究開発	284.7	その他	-	-	
4	日本電信電話株式会社	7010001065142	(A2)IoT機器等向け真贋判定による信頼の証明技術の研究開発事業	210.6	その他	-	-	
5	日本電信電話株式会社	7010001065142	(C2)信頼チェーンの維持技術の研究開発事業	190.3	その他	-	-	
6	株式会社日立製作所	7010001008844	(A3)プロセス適格性保証による信頼の証明技術の研究開発	134.8	その他	-	-	
7	富士通株式会社	1020001071491	(B2)信頼チェーンに関わる情報の安全な流通技術研究開発	130.8	その他	-	-	
8	株式会社KDDI総合研究所	5030001055903	(A3)プロセス適格性保証による信頼の証明技術の研究開発	75.1	その他	-	-	
9	三菱電機株式会社	4010001008772	(C2)信頼チェーンの維持技術の研究開発事業	65.2	その他	-	-	
10	日本電気株式会社	7010401022916	(C2)信頼チェーンの維持技術の研究開発事業	42.8	その他	-	-	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人幾徳学園 神奈川工科大学	8021005003433	仮想空間での自動走行評価環境整備手法の開発	262.3	その他	-	-	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	東京臨海部実証実験の実施	172.1	その他	-	-	
3	三菱プレジジョン株式会社	8010601032482	仮想空間での自動走行評価環境整備手法の開発	147.8	その他	-	-	
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	車線別プローブ等を活用した自動運転制御の技術検討及び評価	142.3	その他	-	-	
5	株式会社NIPPO	9010001034987	東京臨海部実証実験に係るインフラ整備、事前検証及び維持・管理	109	その他	-	-	
6	国立大学法人金沢大学	2220005002604	自動運転技術(レベル3、4)に必要な認識技術等に関する研究	106.1	その他	-	-	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	自動運転・運転支援に係るアーキテクチャの設計及び構築のための調査研究	98.8	その他	-	-	
8	日本ユニシス株式会社	2010601029542	仮想空間での自動走行評価環境整備手法の開発	90.8	その他	-	-	
9	日本工営株式会社	2010001016851	東京臨海部実証実験の実施	80.8	その他	-	-	
10	株式会社コングレ	9120001079690	自動運転の実現に向けた情報発信力の強化に係る調査	55.5	その他	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株	1020001071491	物流・商流データ基盤要素基礎技術の開発	504.7	随意契約 (公募)	2		
2	株)日通総合研究所	3010401051209	プロトタイプ基盤の構築等	245.7	随意契約 (公募)	2		
3	(公財)流通経済研究所	2010005019116	プロトタイプ基盤の構築等	132.2	随意契約 (公募)	1		
4	(公財)流通経済研究所	2010005019116	プロトタイプ基盤の構築等	127.1	随意契約 (公募)	2		
5	株)セイノー情報サービス	9200001013773	プロトタイプ基盤の構築等	93.9	随意契約 (公募)	2		
6	Automagi(株)	5011101061776	自動データ収集技術研究開発段階	89.7	随意契約 (公募)	13		
7	佐川急便(株)	8130001000053	自動データ収集技術研究開発段階	62.6	随意契約 (公募)	13		
8	株)野村総合研究所	4010001054032	データ基盤の社会実装のための標準化等方策検討	54.7	随意契約 (企画競争)	1		
9	株)セイノー情報サービス	9200001013773	プロトタイプ基盤の高度化	31.7	随意契約 (公募)	1		
10	学校法人五島育英会 東京都市大学	7011005000358	プロトタイプ基盤の高度化	20	随意契約 (公募)	12		